

施策評価シート

担当課：都市計画課

1 総合計画上の位置づけ

施策名	31 都市計画・土地利用
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・市街地中心部ににぎわいがあり、適切な土地利用が進むことで住みやすいまちになっています。

2 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標			
居住誘導区域への転入人口	人	518	595			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	600					

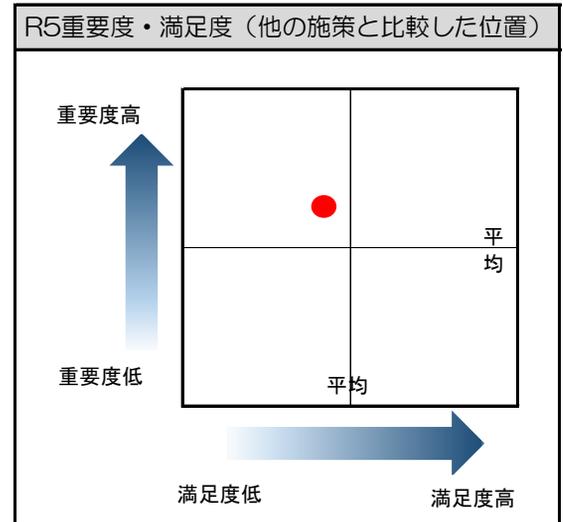
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標			
市街地中心部への来訪者数/月	人	151,104	196,000			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	未確定					

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度/単位 (%)
令和5年度
97.1

満足度（満足している市民の割合）/単位 (%)		
令和4年度		令和5年度
81.2	➡	82.3

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

立地適正化計画、都市再生整備計画に基づき、居住誘導施策に取り組んでいるが人口減少の流れに変化はなく、市街地中心部においても厳しい状況が続いています。都市構造再編集支援事業により遊歩道整備を進めていますが、土地の価格や商圈としての評価に変動はありません。現在は、整備計画に基づく街路遊歩道整備を確実に進め、ソフト事業として「セキ日和」・まちなかマルシェなどのにぎわい創出事業を展開し、中心市街地での人材育成、まちづくりを進めています。令和6年度に策定する「中心市街地活性化エリア計画」により、空き店舗・空き地・リノベーション可能な物件等を抽出し、具体的な活性化プランと事業スキームを提示します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：まちづくり計画事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
217,551	都市再生整備計画事業	↗	↗	R7年度までの事業計画を着実に遂行し、まちなかをめぐるルートを整備して、中心部のにぎわい創出を目指します。	○

事務事業名②：にぎわい横丁（本町BASE）運営事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
26,453	にぎわい横丁（本町BASE）運営事業	完了	完了	R6年度中に公共施設としての利用方針を決定し、中心市街地に立地する利点を生かした、都市機能を誘導する役割を担う施設として、事業を再構築し、商工課に移管します。	△

事務事業名③古民家運営事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
6,292	古民家運営事業	↗	↗	R7年度から指定管理者による管理運営に移行します。指定管理者の選定を行いつつ、ミーティングスペースとしての活発な利用を促進していきます。	